

令和4年小田原市議会3月定例会

厚生文教常任委員会資料

資 料 名	所 管 課	頁
旧内野醤油店整備保全活用事業について	文化政策課	1
市民ホール整備基金繰入金について		3
小田原アリーナ等整備運営事業 施設管理 運営委託料について	スポーツ課	4
感染症予防事業（コロナワクチン小児接種） について	健康づくり課	5
保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業 費補助金について	保 育 課	6
豊川保育園自動火災報知設備等更新委託料 について		7
（仮称）橘地域認定子ども園整備基本計画 策定等業務について		8
退職給付引当金の費用計上について	経営管理課	9
学校等における新型コロナウイルス感染症 対策事業について	教育総務課	10
放課後児童支援員等処遇改善に伴う委託料の 増額について		11
令和4年度クラス編成による支援級教室等の 整備について	学校安全課	12
学校施設改修事業について		13

令和4年2月21日

旧内野醤油店整備保全活用事業について

1 事業概要

旧内野醤油店は、3代100年近くにわたって醤油醸造業を営んだ旧家である。国の登録有形文化財であるとともに、建築史及び近代産業史の面からみても歴史的価値を有し、平成29年(2017年)3月15日に歴史的風致形成建造物に指定している。

当該建物は、旧東海道に面して箱根板橋駅にも近く、近隣には松永記念館、皆春荘などもあることから、板橋地区の情報発信拠点・交流拠点として新たな回遊性と地域の活性化を促進する施設として、当該用地及び建物を公有化するものである。

2 物件の概要

- (1) 所在地：板橋600番地 ほか
- (2) 建築時期：明治36年 ほか
- (3) 敷地面積：1278.51 m²
- (4) 延べ面積の合計：846.54 m²
 - ア 店舗兼主屋・新座敷・文庫蔵
木造2階、延べ面積：281.30 m²
 - イ 穀蔵 木造平屋、延べ面積：49.28 m²
 - ウ 店蔵 木造2階、延べ面積：63.68 m²
 - エ 工場 木造平屋、延べ面積：326.05 m²
 - オ 現住居 木造2階、延べ面積：126.23 m²
- (5) 用途地域 近隣商業地域（建蔽率80%、容積率200%）

3 予算額 133,428千円

(内訳)

公有財産購入費（土地・建物取得費）	132,738千円
補償補填及び賠償金（動産移転補償費）	690千円

4 財源 都市構造再編集中支援事業費補助金（補助率 1/2） 39,495千円 地方債 92,300千円

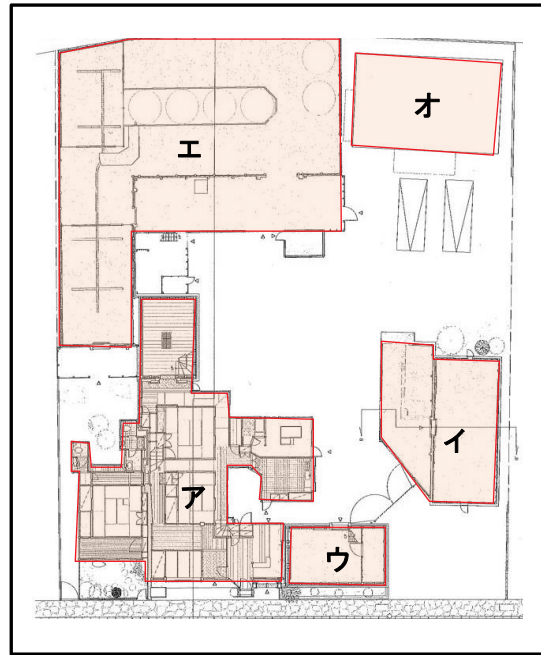
5 今後の利活用

なりわい文化を伝え、板橋地区の重要な景観を構成する旧内野醤油店を適切に維持・保全する。

その上で、平成30年度（2018年度）に策定した「歴史的建造物エリアコーディネートプラン」や平成31年度（2019年度）に策定した「歴史的建造物利活用計画」を踏まえ、板橋地区の情報発信拠点・交流拠点として活用する。

用途地域が近隣商業地域であり、利活用の自由度が高いことから、公民連携による利活用を検討していく。

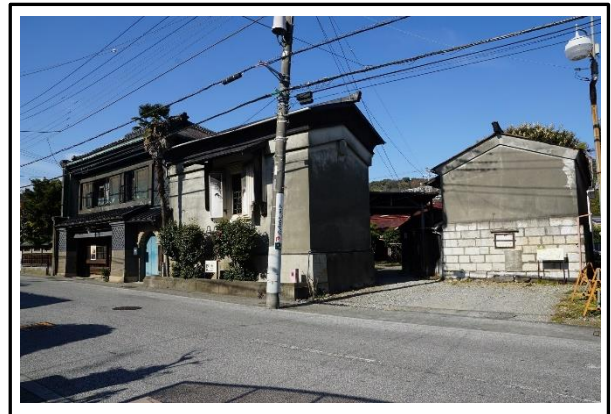
6 位置図及び配置図



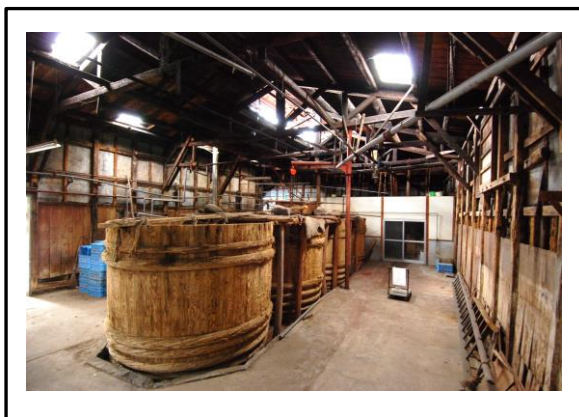
7 現況写真



全体外観（南西側）



全体外観（南東側）



工場



文庫蔵

市民ホール整備基金繰入金について

1 目的

小田原市民ホールの完成に伴い、小田原市市民ホール整備基金（以下、「基金」という。）を廃止することとし、その残額を一般会計に繰り入れる。

2 事業概要

現積立額に係る運用利子を基金に積み立てた上で金額を一般会計に繰り入れる。

3 繰入額

956 千円

内訳

(単位:円)

市民ホール整備基金積立金利子	57,906
市民ホール整備基金積立残額	899,019
合計	956,925

4 参考 積立及び取崩し状況（令和3年度3月補正予算後）

区 分	金 額 (円)	備 考
寄附金	5,659,554	寄附件数：52 件
市積立金	1,300,000,000	
利子積立金	1,770,371	平成30年度（2018年度） ～令和3年度（2021年度）
総積立額	1,307,429,925	
総市費取崩額総額	△1,306,473,000	
残額（繰入額）	956,925	

小田原アリーナ等整備運営事業 施設管理運営委託料について

1 目的

指定管理施設である小田原アリーナほか3施設においては、令和3年（2021年）6月1日から10月24日までの間、まん延防止等重点措置及び緊急事態宣言等に伴い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、午後8時以降の利用の自粛要請や新規予約の受付中止等のほか、新型コロナウイルス感染症を理由とする使用の取消について、施設利用料を全額還付する措置を実施した。

これらの措置により、指定管理者が施設の管理運営を行うに当たり必要な財源である、施設利用料収入等が減少したことから、所要額を補填する。

2 対象施設

- ・小田原市総合文化体育館・小田原アリーナ
- ・小田原テニスガーデン
- ・城山陸上競技場
- ・小峰庭球場

3 予算額

委託料 3,125 千円

(単位 千円)

内 訳	小田原アリーナ	小田原テニスガーデン	城山陸上競技場	小峰庭球場	合 計
施設利用料収入等の減	3,473	1,099	92	△37	4,627
光熱水費支出の減	△524	820	1,106	5	1,407
人件費支出の減	43	11	41	0	95
補 填 額	3,954	268	△1,055	△42	3,125

補填額＝施設利用料収入等の減－（光熱水費支出の減＋人件費支出の減）

感染症予防事業（コロナワクチン小児接種）について

1 経緯

新型コロナウイルスワクチン接種については、国において、5歳から11歳までの人への接種を行う方針が示されたことを受け、実施に向けた体制確保及び接種体制の整備を行う。

2 対象者

5歳から11歳までのすべての住民（約1万人）

※令和4年（2022年）9月末までに5歳となる者を含む。

3 実施方法（予定）

医療機関（主に小児科を標榜する医療機関）での個別接種及び集団接種

4 実施期間（予定）

令和4年3月から同年9月まで

5 事業費 100,535千円 ※全額繰越明許

接種委託料、接種体制確保業務委託料、接種券等作成及び封入封かん業務委託料、広告掲載料、接種券郵送料

6 財源

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（10/10） 43,821千円

新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金（10/10） 56,714千円

<参考>

今後のスケジュール（予定）

時期	内容	実施主体
令和4年 2月10日	小児への接種について、厚生科学審議会に諮問	国
2月下旬	自治体等に対し、ファイザー社ワクチン（5～11歳用）の配分開始	国
3月	対象者への接種券の発送及び接種開始	市

保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助金について

1 目 的

新型コロナウイルス感染症への対応など、教育・保育の現場の最前線で働く保育士等の賃上げ効果を継続し、処遇改善を図る。

2 事業概要

保育施設に勤務する職員※の収入を3%程度(月額9,000円)引き上げるよう、令和4年(2022年)2月から同年9月までの間、民間保育施設に対する補助を行う。

なお、同年10月以降は、国が定める保育に係る費用(人件費や管理費等)の単価である公定価格の引上げにより、処遇改善の効果を継続する予定である。

※ 職種、正規・臨時は問わないが、法人の役員を兼ねる施設長及び延長保育や預かり保育にのみ従事する職員は除く。

3 補助対象

子どものための教育・保育給付対象となる民間保育所等 **46施設**

(内訳) 認可保育所：27施設 認定こども園：3施設 小規模保育事業：12施設
幼稚園：4施設

4 事業費

81,945千円(国費10/10) ※うち4～9月分64,243千円は繰越明許費

収入の3%程度(月額9,000円)程度が引き上げられるよう、国基準により積算した額を基に施設ごとに補助金を交付する。

〈国基準に基づく積算根拠〉

公定価格上の算定職員数(常勤換算)×9,000円×(1+社会保険料率(事業主負担額))

5 処遇改善の実施方法

市が交付した補助金を基に、保育所等が基本給の引上げ等を行い、処遇改善を図る。ただし、令和4年2・3月分については、賃金規程の改正に一定の時間がかかることを勘案し、一時金のほか、まとめて支払うことも可能である。

豊川保育園自動火災報知設備等更新委託料について

1 事業概要

豊川保育園の園舎 1 階事務室に設置した、自動火災報知機及び防災用受信機の警報器の不具合等が発生しており、現時点では災害発生時の児童の避難確保に支障はないが、今後、不具合が拡大するおそれがあるため、できるだけ、早期に当該設備の更新を行う。

- (1) 所在地 成田 654 番地の 5
- (2) 構造 鉄筋コンクリート造 2 階建て
- (3) 面積 589 m² (延べ床)、1,873 m² (敷地)
- (4) 経過年数 34 年 (昭和 62 年 (1987 年) 3 月竣工)

2 スケジュール (予定)

令和 4 年 (2022 年) 3 月に業者選定及び契約を締結し、7 月頃の完了を見込む。

3 位置図



(仮称) 橘地域認定こども園整備基本計画策定等業務について

橘地域には保育所がない状況や地域内の公立幼稚園の園児減少を踏まえ、公立認定こども園を下中幼稚園の敷地に整備する。令和3年度(2021年度)は橘地域の子育て世帯を中心にヒアリングやアンケートを実施したが、認定こども園整備に期待する声が多く、自治会や住民説明会においても一定の理解が得られたことから、施設整備に向けた基礎調査や基本計画の策定に取り組む。

1 事業概要

整備計画地(現下中幼稚園)の測量等の基礎調査を実施する。また、基本計画においては、認定こども園として必要な諸室や定員数、整備計画地周辺の状況を踏まえた施設や駐車場の配置、整備手法等を検討する。

2 スケジュール(予定)

令和4年(月)	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
基礎調査				調査						
基本計画策定	準備作業			策定業務						

3 位置図



退職給付引当金の費用計上について

1 地方公営企業会計制度の見直し

平成23年（2011年）5月の地方公営企業法の一部改正により、新地方公営企業会計基準となり、平成26年度（2014年度）予算・決算から適用。退職給付引当金の計上が義務付けられた。

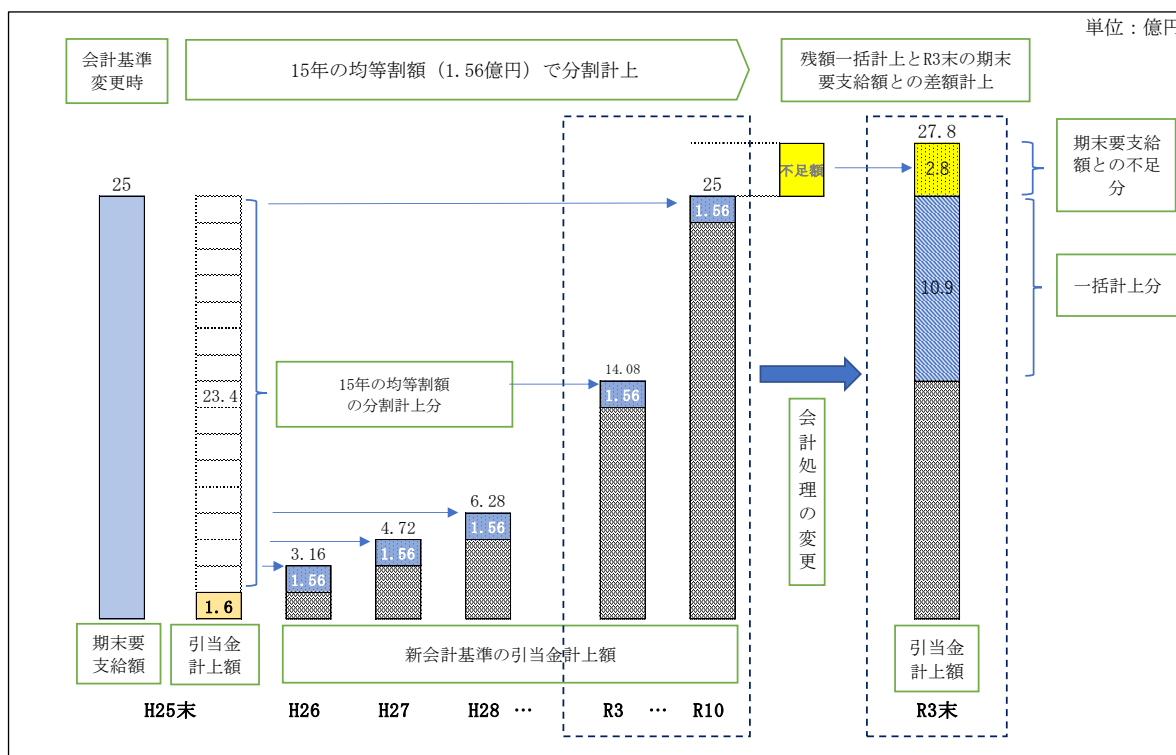
2 退職給付引当金の義務付け

区 分	内 容
退職給付引当金とは	企業職員に支給する退職手当に係る事業年度の末日に繰り入れるべき引当金をいう。当事業会計の算定方法は、簡便法による。
簡便法とは	当該事業年度の末日に全企業職員が自己都合で退職すると仮定した場合に支給すべき退職手当の総額（期末要支給額）
経過措置の適用	新会計基準適用初年度の一括計上が原則。一時に負債計上の影響を考慮し15年以内の分割計上ができる経過措置があり、当事業会計は15年で均等額（約1.56億円）を分割計上

3 会計処理変更の理由

- (1) 退職給付引当金は引当額に不足がないことが望ましい。（計上不足額の早期解消）
- (2) 医業収益増や病床確保料等収入により、当年度の安定的な経営が可能で、一括計上を行っても当事業会計への影響が少ない。

【退職給付引当金の計上イメージ】



学校等における新型コロナウイルス感染症対策事業について

1 目的

国の補正予算の成立を受け、市立小・中学校（36校）及び市立幼稚園（5園）において、感染症対策を強化するために必要となる保健衛生用品等を購入する。

2 事業概要

区分	財源	事業費 (千円)	内 容
小学校 中学校	国費 (10/10)	45,900 (繰越明許費)	内 訳 小規模校 900千円 × 16校 = 14,400千円 中規模校 1,350千円 × 10校 = 13,500千円 大規模校 1,800千円 × 10校 = 18,000千円 計 45,900千円 内 容 ・ 消毒液、非接触型体温計等の衛生用品等 ・ 教室等における3密対策として、換気を徹底するためのサーキュレーター及びCO2モニター等
幼稚園	国費 (10/10)	2,500	内 訳 500千円 × 5園 = 2,500千円 内 容 ・ 消毒液、ペーパータオル等の衛生用品等

※財源内訳

小学校・中学校

学校保健特別対策事業費補助金 22,950千円（1/2）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 22,950千円（1/2）

幼稚園

教育支援体制整備事業費交付金 1,250千円（1/2）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,250千円（1/2）

放課後児童支援員等処遇改善に伴う委託料の増額について

1 事業概要

令和4年(2022年)2月から9月までの間、国の放課後児童支援員等処遇改善臨時特例交付金(10/10)を財源に、新型コロナウイルス感染症への対応など、教育・保育の現場の最前線で働く放課後児童支援員等の処遇の改善(収入の3%程度(月額9,000円程度)の引上げ)を図る。

なお、令和4年10月以降は、子ども・子育て支援交付金(国1/3、県1/3、市1/3)により事業を継続する。

2 対象

市内24小学校に設置している放課後児童クラブで勤務する放課後児童支援員等(220名程度)

3 補正予算額

委託料:8,695千円(財源 国10/10) ※4~9月分は繰越明許費補正

<内訳>

(千円)

	令和3年度 (2・3月)	令和4年度 (4~9月)	計	令和4年度 (10~3月)	令和5年度 (4~9月)
事業費	2,174	6,521	8,695	6,521	6,521
補助率	国10/10	国10/10		国1/3 県1/3	国1/3 県1/3
補助金額	2,174	6,521	8,695	4,346	4,346
一般財源	0	0	0	2,175	2,175

※本事業は、令和5年(2023年)9月までの委託契約(令和2年度(2020年度)債務負担行為設定)のため、令和4年10月から令和5年9月までの改善分については、事業費及び財源を精査の上、令和4年9月に補正予算を計上する予定。

令和4年度クラス編成による支援級教室等の整備について

1 事業概要

新年度のクラス編成によるクラス増の対応については、これまで維持修繕費の中で対応してきたが、令和4年度（2022年度）については、例年よりクラス数の増加する学校が多くなることを見込まれた。

このため、状況の把握を実施するとともに学校要望を精査したが、例年どおり既定予算内で対応することができないことから所要額を計上する。

2 実施内容

(小学校)

令和3年度からの変更内容	整備内容	実施校
普通級増及び支援級の 신설	ロッカー・下駄箱の新設等	三の丸小学校
支援級の 신설	エアコンの設置	大窪小学校

(中学校)

令和3年度からの変更内容	整備内容	実施校
支援級の 신설	間仕切りの設置	国府津中学校
	便所改修（車椅子対応）等	泉中学校
	エアコンの設置	城北中学校

3 予算額（千円）

(1) 小学校費 5,300

(2) 中学校費 4,200

学校施設改修事業について

1 事業概要

国の令和3年度（2021年度）一般会計補正予算による学校施設環境改善交付金の内定に伴い、事業費及び財源を計上するとともに、全額を令和4年度（2022年度）に繰り越す。

2 事業内容

（小学校）

事業内容	実施校
屋内運動場非構造部材改修（照明LED化）	新玉小学校、足柄小学校、千代小学校、豊川小学校
便所改修	酒匂小学校、前羽小学校
特別教室空調設備設置	三の丸小学校、富水小学校、千代小学校、下曾我小学校、矢作小学校、富士見小学校

（中学校）

事業内容	実施校
屋内運動場非構造部材改修（照明LED化）	白山中学校、城南中学校
屋内運動場外壁等改修	橘中学校
便所改修	白山中学校、酒匂中学校
運動場改修	城北中学校

3 予算額

（千円）

	事業費	国庫支出金	市債	一般財源
小学校教育環境整備経費	262,300	46,400	214,700	1,200
中学校教育環境整備経費	226,250	56,915	168,900	435
合 計	488,550	103,315	383,600	1,635

※全額を繰越明許費補正